

総

務

費

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																														
148	一般管理費	3,388,383 ^{千円}	3,000,615 ^{千円}	地方創生の推進 <table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>奈良県地方創生推進事業</td><td>1,503^{千円}</td><td>「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 奈良県地方創生本部会議、地方創生シンポジウムの開催等</td></tr></table> 人材・組織マネジメントと財政マネジメント [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 「公表」「対話」を文化とした行政経営 3,285千円 <table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>地域フォーラム開催事業</td><td>2,376^{千円}</td><td>地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長、テーマの専門家によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 実施回数 7回</td></tr><tr><td>県内大学生が創る奈良の未来事業</td><td>909</td><td>多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、学生等も事業実施に参加 応募数 16提案 最優秀賞1 提案、優秀賞2 提案を選考</td></tr></table> 2 内部統制 <table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>行政評価の実施</td><td>663^{千円}</td><td>県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成28年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表</td></tr></table> 3 財政マネジメント 1,301千円 <table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>第3セクター等マネジメント強化事業</td><td>1,008^{千円}</td><td>県出資法人等の会計担当者を対象とした地方公会計等に関するセミナーを開催 実施日 平成30年1月31日、2月27日 「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成・公表</td></tr><tr><td>税外未収金回収支援事業</td><td>293</td><td>税外債権の適正な管理及び回収を強化するため、債権管理を担当する職員を対象に、弁護士による研修及び法律相談を実施 研修実施日 平成29年7月25日、10月24日 法律相談実施日 平成29年12月26日、平成30年2月28日 法的手続による債権回収に関するマニュアルを作成</td></tr></table>	事業名	金額	内容	奈良県地方創生推進事業	1,503 ^{千円}	「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 奈良県地方創生本部会議、地方創生シンポジウムの開催等	事業名	金額	内容	地域フォーラム開催事業	2,376 ^{千円}	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長、テーマの専門家によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 実施回数 7回	県内大学生が創る奈良の未来事業	909	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、学生等も事業実施に参加 応募数 16提案 最優秀賞1 提案、優秀賞2 提案を選考	事業名	金額	内容	行政評価の実施	663 ^{千円}	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成28年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表	事業名	金額	内容	第3セクター等マネジメント強化事業	1,008 ^{千円}	県出資法人等の会計担当者を対象とした地方公会計等に関するセミナーを開催 実施日 平成30年1月31日、2月27日 「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成・公表	税外未収金回収支援事業	293	税外債権の適正な管理及び回収を強化するため、債権管理を担当する職員を対象に、弁護士による研修及び法律相談を実施 研修実施日 平成29年7月25日、10月24日 法律相談実施日 平成29年12月26日、平成30年2月28日 法的手続による債権回収に関するマニュアルを作成
	事業名	金額	内容																															
	奈良県地方創生推進事業	1,503 ^{千円}	「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 奈良県地方創生本部会議、地方創生シンポジウムの開催等																															
	事業名	金額	内容																															
	地域フォーラム開催事業	2,376 ^{千円}	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長、テーマの専門家によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 実施回数 7回																															
	県内大学生が創る奈良の未来事業	909	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、学生等も事業実施に参加 応募数 16提案 最優秀賞1 提案、優秀賞2 提案を選考																															
	事業名	金額	内容																															
	行政評価の実施	663 ^{千円}	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成28年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表																															
	事業名	金額	内容																															
	第3セクター等マネジメント強化事業	1,008 ^{千円}	県出資法人等の会計担当者を対象とした地方公会計等に関するセミナーを開催 実施日 平成30年1月31日、2月27日 「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成・公表																															
税外未収金回収支援事業	293	税外債権の適正な管理及び回収を強化するため、債権管理を担当する職員を対象に、弁護士による研修及び法律相談を実施 研修実施日 平成29年7月25日、10月24日 法律相談実施日 平成29年12月26日、平成30年2月28日 法的手続による債権回収に関するマニュアルを作成																																
秘書課	44,707	（負手財寄繰諸⊖） 2,743,827																																
広報広聴課	57,142																																	
政策推進課	13																																	
国際課	118,986																																	
総務部企画管理室	35,295																																	
法務文書課	645																																	
行政経営・ファシリティマネジメント課																																		
人事課																																		
総務厚生センター																																		
財政課																																		
税務課																																		
管財課																																		
情報システム課																																		
県有施設営繕課																																		
会計局																																		
監査委員事務局																																		

				4 公共施設のファシリティマネジメント		37,647千円
				事 業 名	金 額	内 容
				県 域 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 事 業	千円 5,511	県及び市町村が保有する資産を経営資源として有効に活用するとともに適正な管理を図り、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 ファシリティマネジメント支援システムの運用 奈良県地域別将来人口推計システムの運用 市町村との意見交換会及びワーキンググループを開催 5回
				県庁舎系施設南部地域再配置整備事業	31,133	県庁舎系施設南部地域再配置に伴う、旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎整備にかかる負担金 設計委託業務負担金、埋蔵文化財発掘調査費用負担金等（庁舎等整備基金活用事業）
148	人 事 管 理 費 〔人 事 課〕 〔総務厚生センター〕 〔財 政 課〕	2,600,240	負 財 ⊖	公 の 施 設 運 営 改 善 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	1,003	公の施設の運営改善及び利用者満足度の向上に活用するため、掲示板を設置し、利用者からの意見及びその回答を掲示 設置場所 うだ・アニマルパーク、万葉文化館、県立美術館、民俗博物館、図書情報館、橿原考古学研究所附属博物館、社会福祉総合センター 意見数 480件 指定管理者制度の基礎知識やモニタリング手法に関するセミナーを開催 実施日 平成29年6月22日、8月24日
				5 戦略的な人材の育成		2,565千円
				事 業 名	金 額	内 容
				新 た な パ ー ソ ネ ル マ ネ ジ メ ン ト 実 践 事 業	千円 2,381	地方創生時代を勝ち抜く人材育成を図るため、平成29年3月に策定したパーソネルマネジメントの基本方針（「奈良県行政経営改革推進プログラム」）に基づいた取組を実施
				ふ る さ と 知 事 ネ ッ ト ワ ー ク 職 員 の 相 互 派 遣 に よ る 交 流 事 業	184	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 期 間 2年 相互派遣先 宮崎県1名（平成29年4月より派遣）

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																
150	自治研修費 (人事課)	107,351	92,384 (財諸⊖) 72 6,463 85,849	6 電子自治体の推進																
				<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>総務事務システムの運用</td><td>150,532</td><td>職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新・運用</td></tr></table>	事業名	金額	内容	総務事務システムの運用	150,532	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新・運用										
事業名	金額	内容																		
総務事務システムの運用	150,532	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新・運用																		
152	広報広聴費 (広報広聴課)	600,061	549,163 (国諸⊖) 4,422 18,576 526,165	7 戦略的な人材の育成																
				<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="12">実践的かつ効果的な研修の実施</td><td rowspan="12">40,795</td><td>職位基本研修（指名必修制）の実施</td></tr><tr><td>新規採用職員から課長級職員まで職位に応じた研修 計 1,124名修了</td></tr><tr><td>うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 計 553名修了</td></tr><tr><td>研修科目の一部を民間研修機関に委託</td></tr><tr><td>能力開発研修（公募選択制）の実施</td></tr><tr><td>知識・技能養成プログラム 8科目 計 298名修了</td></tr><tr><td>業務遂行能力養成プログラム 12科目 計 206名修了</td></tr><tr><td>折衝・調整力養成プログラム 9科目 計 169名修了</td></tr><tr><td>うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 65名修了</td></tr><tr><td>研修業務を民間研修機関に委託</td></tr><tr><td>派遣研修の実施</td></tr><tr><td>自治大学校への職員派遣 6名</td></tr><tr><td>政策研究大学院大学への職員派遣 修士課程 1年 2名</td></tr><tr><td>短期特別研修 1名</td></tr><tr><td>自治体国際化協会への職員派遣 1名</td></tr></table>	事業名	金額	内容	実践的かつ効果的な研修の実施	40,795	職位基本研修（指名必修制）の実施	新規採用職員から課長級職員まで職位に応じた研修 計 1,124名修了	うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 計 553名修了	研修科目の一部を民間研修機関に委託	能力開発研修（公募選択制）の実施	知識・技能養成プログラム 8科目 計 298名修了	業務遂行能力養成プログラム 12科目 計 206名修了	折衝・調整力養成プログラム 9科目 計 169名修了	うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 65名修了	研修業務を民間研修機関に委託	派遣研修の実施
事業名	金額	内容																		
実践的かつ効果的な研修の実施	40,795	職位基本研修（指名必修制）の実施																		
		新規採用職員から課長級職員まで職位に応じた研修 計 1,124名修了																		
		うち 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 計 553名修了																		
		研修科目の一部を民間研修機関に委託																		
		能力開発研修（公募選択制）の実施																		
		知識・技能養成プログラム 8科目 計 298名修了																		
		業務遂行能力養成プログラム 12科目 計 206名修了																		
		折衝・調整力養成プログラム 9科目 計 169名修了																		
		うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 65名修了																		
		研修業務を民間研修機関に委託																		
		派遣研修の実施																		
		自治大学校への職員派遣 6名																		
政策研究大学院大学への職員派遣 修士課程 1年 2名																				
短期特別研修 1名																				
自治体国際化協会への職員派遣 1名																				
				8 「公表」「対話」を文化とした行政経営 509,546千円																
				<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="5">刊行物等による 県政広報</td><td rowspan="5">186,735</td><td>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供</td></tr><tr><td>県民だより奈良 年12回発行 559,700部／回</td></tr><tr><td>点字県民だより奈良 年12回発行 150部／回</td></tr><tr><td>声の県民だより奈良 年12回発行 145部／回</td></tr><tr><td>県の魅力を効果的に県外へ発信するため、他県の広報紙へ広告を掲載</td></tr><tr><td>掲載県 9県（山形県、埼玉県、山梨県、静岡県、三重県、和歌山県、鳥取県、島根県、沖縄県）</td></tr></table>	事業名	金額	内容	刊行物等による 県政広報	186,735	県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供	県民だより奈良 年12回発行 559,700部／回	点字県民だより奈良 年12回発行 150部／回	声の県民だより奈良 年12回発行 145部／回	県の魅力を効果的に県外へ発信するため、他県の広報紙へ広告を掲載	掲載県 9県（山形県、埼玉県、山梨県、静岡県、三重県、和歌山県、鳥取県、島根県、沖縄県）					
事業名	金額	内容																		
刊行物等による 県政広報	186,735	県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供																		
		県民だより奈良 年12回発行 559,700部／回																		
		点字県民だより奈良 年12回発行 150部／回																		
		声の県民だより奈良 年12回発行 145部／回																		
		県の魅力を効果的に県外へ発信するため、他県の広報紙へ広告を掲載																		
掲載県 9県（山形県、埼玉県、山梨県、静岡県、三重県、和歌山県、鳥取県、島根県、沖縄県）																				

						「なら いいね！」 広報紙「県民だより奈良」のテレビ版番組 放送日 毎月 第2土曜日 21時00分～21時30分 第4土曜日 21時00分～21時30分（再放送） 「せんとくん通信」 現地リポートにより奈良の地域情報を発信 放送日 毎週 水曜日 18時30分頃～（約10分） 「県政フラッシュ」 県政の動き、お知らせをお届けするニュース番組 放送日 毎週 日曜日・火曜日 22時54分～23時 「ならフライデー9」 1週間のオール奈良のニュースをわかりやすく発信する総合ニュース番組 放送日 毎週 金曜日 20時57分～21時52分 「奈良県ウィークリー情報」 テレビのデータ放送により、県政情報を発信 「県政スポットCM」 県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年742回									
					インターネット 放送局運営事業	2,739	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報を配信 掲載動画本数 年190本								
					スマホアプリによる 奈良のニュース発信事業	5,358	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信								
					デジタルサイネージに よる県政ニュース 発信強化事業	8,583	県政ニュース、県の主要イベント等の情報を発信するデジタルサイネージを増設 1カ所								
					新聞等による県政広報	43,410	地元紙・全国紙等に県政広告を掲載								
					「相談ならダイヤル」 の運営	1,080	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県相談機関等を対象とした電話対応研修の実施 開催回数 基本研修（講義） 4回 実践研修（ロールプレイング） 3回 <table><tr><td>成果指標</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td></tr><tr><td>「相談ならダイヤル」への相談等のうち、 1次窓口（広報広聴課）で回答した割合（％）</td><td>57.9</td><td>46.4</td><td>56.6</td></tr></table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	「相談ならダイヤル」への相談等のうち、 1次窓口（広報広聴課）で回答した割合（％）	57.9	46.4	56.6
成果指標	27年度	28年度	29年度												
「相談ならダイヤル」への相談等のうち、 1次窓口（広報広聴課）で回答した割合（％）	57.9	46.4	56.6												

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果									
154	会計管理費 (会計局)	130,476 ^{千円}	126,477 ^{千円} (諸 ⊖ 36,876 89,601)	9 内部統制 446千円 <table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>公 契 約 条 例 適 正 運 用 事 業</td><td>120^{千円}</td><td>奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 奈良県特定公契約（業務委託）総合入札落札者決定基準に係る学識経験者への意見聴取を実施 平成29年5月18日、10月4日、16日、19日、12月6日、7日、 平成30年3月6日、7日</td></tr><tr><td>会 計 事 務 適 正 化 プ ロ ジ ェ ク ト</td><td>326</td><td>会計事務の一層の適正化に向け、会計局職員及び契約事務担当職員に対する専門研修等を実施 会計事務リスクマネジメント研修 受講者数 30名 契約事務基本研修 受講者数 137名</td></tr></table>	事業名	金額	内 容	公 契 約 条 例 適 正 運 用 事 業	120 ^{千円}	奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 奈良県特定公契約（業務委託）総合入札落札者決定基準に係る学識経験者への意見聴取を実施 平成29年5月18日、10月4日、16日、19日、12月6日、7日、 平成30年3月6日、7日	会 計 事 務 適 正 化 プ ロ ジ ェ ク ト	326	会計事務の一層の適正化に向け、会計局職員及び契約事務担当職員に対する専門研修等を実施 会計事務リスクマネジメント研修 受講者数 30名 契約事務基本研修 受講者数 137名
事業名	金額	内 容											
公 契 約 条 例 適 正 運 用 事 業	120 ^{千円}	奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 奈良県特定公契約（業務委託）総合入札落札者決定基準に係る学識経験者への意見聴取を実施 平成29年5月18日、10月4日、16日、19日、12月6日、7日、 平成30年3月6日、7日											
会 計 事 務 適 正 化 プ ロ ジ ェ ク ト	326	会計事務の一層の適正化に向け、会計局職員及び契約事務担当職員に対する専門研修等を実施 会計事務リスクマネジメント研修 受講者数 30名 契約事務基本研修 受講者数 137名											
156	財産管理費 (総務厚生センター) 財 政 課 管 財 課 県有施設営繕課	1,382,011 <											

決算報告書	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果													
160	統 計 総 務 費 (統 計 課)	198,668	170,697 (国 ⊖ 128,613 42,084)	事 業 名	金 額	内 容											
				外国人留学生支援事業	8,100	外国人留学生社寺、文化・観光施設入館無料パスポート（まほろばパス）の発行 留学生向けイベントの実施 129回 <table><tr><td>成 果 指 標</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td></tr><tr><td>まほろばパス発行枚数（枚）</td><td>891</td><td>980</td><td>1,161</td></tr></table>				成 果 指 標	27年度	28年度	29年度	まほろばパス発行枚数（枚）	891	980	1,161
				成 果 指 標	27年度	28年度	29年度										
				まほろばパス発行枚数（枚）	891	980	1,161										
				東アジア地方政府会合の開催	12,698	東アジア諸国との良好な関係の形成に資するため、各国地方政府間の会合を開催 第8回東アジア地方政府会合の開催 開催日 平成29年5月10日～11日 会 場 中国四川省成都市 成都世紀城国際会議センター <table><tr><td>成 果 指 標</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td></tr><tr><td>会員地方政府数（地方政府）</td><td>68</td><td>69</td><td>70</td></tr></table>				成 果 指 標	27年度	28年度	29年度	会員地方政府数（地方政府）	68	69	70
成 果 指 標	27年度	28年度	29年度														
会員地方政府数（地方政府）	68	69	70														
地域の国際化の推進	2,091	国際交流・協力団体等が行う多文化共生または地域の国際化に係る事業に対し補助 補助率 国際交流団体等 2／3 市町村 1／2 限度額 1,000千円 補助先 国際交流団体等 3団体 高校生国際交流・国際理解講座の開催 開催回数 5回 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 実施回数 3回															
人材・組織マネジメントと財政マネジメント [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 マネジメント力の強化																	
				事 業 名	金 額	内 容											
				奈良県統計リテラシー向上事業	485	「統計重視の文化」を県全域に定着させ、統計リテラシーの向上を図るための取組を実施 「奈良スタットイベント」の開催 開催日 平成29年11月20日 市町村向け統計分析相談窓口の設置 市町村職員向け統計研修の実施 実施回数 3回 職員の統計知識・能力の向上を図るための研修を実施 実施回数 2回											

164	賦 課 徴 収 費 〔政 策 推 進 課〕 〔税 務 課〕	3, 427, 925	3, 331, 670 4, 989 1, 108 ⊖ 3, 325, 573	2 歳入の確保28, 217千円									
<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>徴収強化に向けた取組</td><td>25, 430千円</td><td>公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実させ、適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査を実施 納税者の利便性を向上するため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施 自動車税の滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を、効率的・効果的に整理</td></tr><tr><td>ふるさと奈良県応援 寄 付 金 推 進 事 業</td><td>2, 787</td><td>本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受け入れを促進 寄付金額 118, 986, 258円 寄付件数 557件</td></tr></table>					事 業 名	金 額	内 容	徴収強化に向けた取組	25, 430千円	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実させ、適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査を実施 納税者の利便性を向上するため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施 自動車税の滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を、効率的・効果的に整理	ふるさと奈良県応援 寄 付 金 推 進 事 業	2, 787	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受け入れを促進 寄付金額 118, 986, 258円 寄付件数 557件
事 業 名	金 額	内 容											
徴収強化に向けた取組	25, 430千円	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実させ、適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査を実施 納税者の利便性を向上するため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施 自動車税の滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を、効率的・効果的に整理											
ふるさと奈良県応援 寄 付 金 推 進 事 業	2, 787	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受け入れを促進 寄付金額 118, 986, 258円 寄付件数 557件											
168	防 災 対 策 費 〔防 災 統 括 室〕 〔消 防 救 急 課〕	734, 372	688, 638 1, 904 ⊖ 686, 734	安全・安心の確保（防災危機管理の強化）〔「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 1 県土の防災力の向上161, 366千円									
<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等</td><td>1, 643千円</td><td>奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施 奈良県地域防災計画見直し及び受援マニュアル作成事業 熊本地震の課題等を踏まえて計画を見直すとともに、人的支援受け入れのための受援マニュアルを作成 災害体制の機能充実事業 災害対策本部事務局の設備及び被災地活動のための資機材等の充実 災害時緊急連絡員の編成 16名</td></tr><tr><td>市町村の防災体制強化のための支援</td><td>1, 065</td><td>市町村住民避難対策支援事業 大規模災害の教訓を踏まえ、市町村の住民避難対策を支援 大和川流域市町村における避難勧告発令基準に基づく発令訓練の実施 災害対応市町村連携訓練実施事業 市町村防災担当者災害対応研修の開催 開催日 平成29年 9 月15日 図上訓練シナリオを作成</td></tr></table>					事 業 名	金 額	内 容	県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	1, 643千円	奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施 奈良県地域防災計画見直し及び受援マニュアル作成事業 熊本地震の課題等を踏まえて計画を見直すとともに、人的支援受け入れのための受援マニュアルを作成 災害体制の機能充実事業 災害対策本部事務局の設備及び被災地活動のための資機材等の充実 災害時緊急連絡員の編成 16名	市町村の防災体制強化のための支援	1, 065	市町村住民避難対策支援事業 大規模災害の教訓を踏まえ、市町村の住民避難対策を支援 大和川流域市町村における避難勧告発令基準に基づく発令訓練の実施 災害対応市町村連携訓練実施事業 市町村防災担当者災害対応研修の開催 開催日 平成29年 9 月15日 図上訓練シナリオを作成
事 業 名	金 額	内 容											
県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	1, 643千円	奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施 奈良県地域防災計画見直し及び受援マニュアル作成事業 熊本地震の課題等を踏まえて計画を見直すとともに、人的支援受け入れのための受援マニュアルを作成 災害体制の機能充実事業 災害対策本部事務局の設備及び被災地活動のための資機材等の充実 災害時緊急連絡員の編成 16名											
市町村の防災体制強化のための支援	1, 065	市町村住民避難対策支援事業 大規模災害の教訓を踏まえ、市町村の住民避難対策を支援 大和川流域市町村における避難勧告発令基準に基づく発令訓練の実施 災害対応市町村連携訓練実施事業 市町村防災担当者災害対応研修の開催 開催日 平成29年 9 月15日 図上訓練シナリオを作成											

決算報告書	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果						
		千円	千円	事 業 名	金 額	内 容				
				みんなで取り組む 奈良県防災活動 推進事業	千円 696	奈良県防災の日及び防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練や啓発イベント等を集中的に実施 「歴史から学び、未来につなげる防災講演会」の開催 開催日 平成29年7月23日 啓発パンフレット「わが家の災害対策」の作成・配布 12,000部 みんなで取り組む県内一斉地震訓練（ナラ・シェイクアウト）の実施				
						成 果 指 標		27年度	28年度	29年度
						ナラ・シェイクアウト参加登録者数（名）		137,427	117,899	127,458
				陸上自衛隊駐屯地 誘致推進事業	7,528	防衛省等に対する陸上自衛隊駐屯地等の配置要望及び情報収集 陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた具体策の検討 駐屯地誘致県・市検討会等の開催 実施回数 14回 会場 五條市役所等 駐屯地施設配置モデル案の検討 誘致気運の醸成のための県民向け各種イベントの開催 駐屯地見学行事の開催 会場 大久保駐屯地（京都府） 千僧及び伊丹駐屯地（兵庫県） 防災講演会の開催 開催日 平成30年1月27日 会場 なら100年会館 参加者 約700名				
				奈良県広域防災拠点 整備準備事業	3,032	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れ、被災地を迅速に支援できる広域防災拠点（防災基地）の整備のための検討				
県防災行政無線 管理運営事業	147,402	県防災行政通信ネットワークの維持管理により、災害に強い通信を確保								
2 消防力の強化										
事 業 名	金 額	内 容								
消防防災ヘリコプター 運 航 管 理 事 業	千円 498,795	消防防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営								

170	消 防 連 絡 調 整 費 (消 防 救 急 課)	179,272	176,377 2,077 14,368 159,932	地域医療・介護・福祉の取組の推進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 救急医療体制の充実									
<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>奈 良 県 救 急 医 療 管制システム（e－ M A T C H）事 業</td><td>千円 51,992</td><td>奈良県救急医療管制システム（e－MATCH）の運用 運用消防機関数 3 消防本部 運用医療機関数 57病院</td></tr></table>					事 業 名	金 額	内 容	奈 良 県 救 急 医 療 管制システム（e－ M A T C H）事 業	千円 51,992	奈良県救急医療管制システム（e－MATCH）の運用 運用消防機関数 3 消防本部 運用医療機関数 57病院			
事 業 名	金 額	内 容											
奈 良 県 救 急 医 療 管制システム（e－ M A T C H）事 業	千円 51,992	奈良県救急医療管制システム（e－MATCH）の運用 運用消防機関数 3 消防本部 運用医療機関数 57病院											
安全・安心の確保（防災危機管理の強化） [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題]													
1 消防力の強化 91,070千円													
<table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>消防力強化支援事業</td><td>千円 12,774</td><td>補助率 過疎 5.5／10 一般 1／3 はしご車 2／10～1／20 消防ポンプ車 2 台 天理市、五條市 積 載 車 3 台 斑鳩町、安堵町、吉野町</td></tr><tr><td>広域消防通信システム 補 助 事 業</td><td>78,296</td><td>市町村等が広域的に整備する消防救急無線の整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入 額を差し引いた額 補 助 率 1／2 補 助 先 16市町村及び奈良県広域消防組合</td></tr></table>					事 業 名	金 額	内 容	消防力強化支援事業	千円 12,774	補助率 過疎 5.5／10 一般 1／3 はしご車 2／10～1／20 消防ポンプ車 2 台 天理市、五條市 積 載 車 3 台 斑鳩町、安堵町、吉野町	広域消防通信システム 補 助 事 業	78,296	市町村等が広域的に整備する消防救急無線の整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入 額を差し引いた額 補 助 率 1／2 補 助 先 16市町村及び奈良県広域消防組合
事 業 名	金 額	内 容											
消防力強化支援事業	千円 12,774	補助率 過疎 5.5／10 一般 1／3 はしご車 2／10～1／20 消防ポンプ車 2 台 天理市、五條市 積 載 車 3 台 斑鳩町、安堵町、吉野町											
広域消防通信システム 補 助 事 業	78,296	市町村等が広域的に整備する消防救急無線の整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入 額を差し引いた額 補 助 率 1／2 補 助 先 16市町村及び奈良県広域消防組合											

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果			
172	安全・安心まちづくり推進費 〔安全・安心まちづくり推進課〕	13,478千円	9,429千円 [⊖ 9,429]	2 安全・安心まちづくりの推進			
				事 業 名	金 額	内 容	
				安全・安心まちづくり推進事業	4,951千円	安全・安心の確保のための奈良県基本計画の策定 全国地域安全運動奈良県民大会の開催 開催日 平成29年10月7日 参加者数 約700名 自主防犯・防災リーダー研修の実施 修了者数 197名 開催日 平成29年10月15日、11月23日、12月3日 場 所 奈良県産業会館 リーダー研修修了者を対象としたフォローアップ研修の実施 開催日 平成30年3月1日 受講者数 73名 場 所 奈良県文化会館 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣 41回延べ55名を自治会・自主防犯団体・自主防災組織などに派遣 安全・安心まちづくりアドバイザースキルアップ研修会の開催 開催日 平成30年3月8日 場所 大阪市立阿倍野防災センター ほか 地域防災力向上支援ワークショップの開催 住民が主体となり参加・実施する防災訓練を市町村とともに支援 実施箇所 葛城市（7月18日）、桜井市（9月3日）、 生駒市（9月10日）、十津川村（11月2日）、 天理市（12月2日）、曽爾村（2月10日） 防災啓発物品の整備、防災にかかる情報提供、防災功労者の顕彰 など	
						成 果 指 標	27年度
						28年度	29年度
						自主防災組織率（％）	84.2
							75.9
							79.5
						奈良県地域防犯サポート事業所登録制度の運用 地域の自主防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 登録数 91事業所 週1回、情報共有・ニーズ把握等のための巡回指導と交流会の実施 巡回数 76事業所 交流会 平成29年9月12日 自主防犯活動を伴う防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助率 1／2 補助上限 200千円／地区 補助先 生駒市、平群町、広陵町 春の交通安全県民大会の開催 開催日 平成29年4月5日 参加者数 約700名 奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度の運用 地域の交通安全活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 登録数 120事業所 週1回、情報共有・ニーズ把握等のための巡回指導と交流会の実施 巡回数 99事業所 交流会 平成29年9月12日	

176	事務局費 (監査委員事務局)	170,534	170,031 [⊖ 170,031]	人材・組織マネジメントと財政マネジメント [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 組織マネジメント						
<table><tr><th>事業名</th><th>金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>監査における 外部専門人材の 活用事業</td><td>千円 130</td><td>効果的な監査の執行や新たな課題を含めた専門的な知識・技術向上のため、公認会計士の専門的な知見を活用し、助言や指導を得る取組を実施 事務局内研修の実施 平成29年12月1日、平成30年1月30日 民間研修機関の講習会への参加 平成30年1月25日、26日、2月26日</td></tr></table>					事業名	金額	内 容	監査における 外部専門人材の 活用事業	千円 130	効果的な監査の執行や新たな課題を含めた専門的な知識・技術向上のため、公認会計士の専門的な知見を活用し、助言や指導を得る取組を実施 事務局内研修の実施 平成29年12月1日、平成30年1月30日 民間研修機関の講習会への参加 平成30年1月25日、26日、2月26日
事業名	金額	内 容								
監査における 外部専門人材の 活用事業	千円 130	効果的な監査の執行や新たな課題を含めた専門的な知識・技術向上のため、公認会計士の専門的な知見を活用し、助言や指導を得る取組を実施 事務局内研修の実施 平成29年12月1日、平成30年1月30日 民間研修機関の講習会への参加 平成30年1月25日、26日、2月26日								